

金沢版働き方改革推進プラン案（概要）

第1 金沢版働き方改革推進プランの趣旨

●策定の背景と目的

雇用・所得環境の改善等により人手不足感が一段と強まる中、今後押し寄せる人口減少の波は本市においても不可避であり、将来の労働力の低下が懸念されます。今後、本市経済を持続的に発展していくためには、働き手の確保と労働生産性の向上を同時に進める働き方改革を官民一体となって推進し、労働力を維持向上させていくことが必要です。

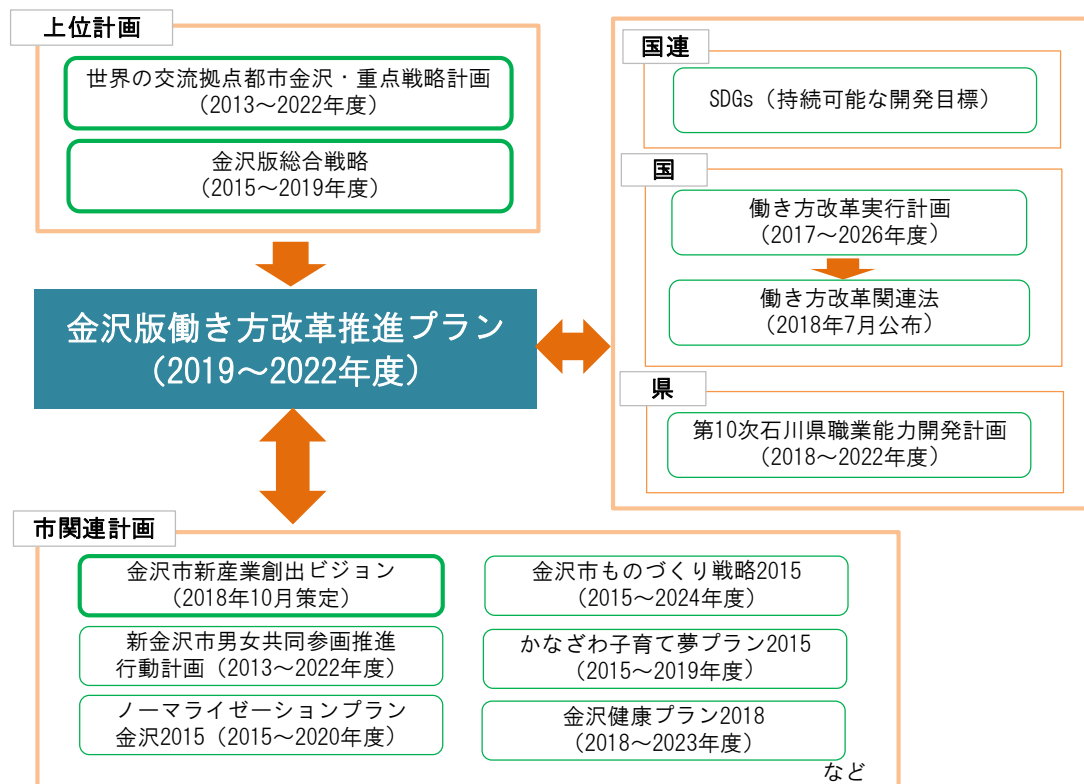
そこで、本市を取り巻く雇用・労働環境や社会情勢等を踏まえ、地域の実情に応じたより良い働き方を検討し、誰もが生きがいや働きがいを持って働ける「働きやすいまち金沢」を目指し、新たに「金沢版働き方改革推進プラン」を策定することとしました。

●位置づけと推進期間

本プランは、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第5条に基づき、国の施策と相まって、地域の実情に応じた働き方改革を計画的かつ効果的に推進するものです。

プランの推進期間は、上位計画の「世界の交流拠点都市金沢・重点戦略計画」の計画終期に合わせ、2019年度から2022年度までの4年間とします。

なお、社会情勢の変化等により、必要に応じて見直すものとします。



●プランの対象

本プランは、企業、団体、NPOなどの市内事業所のほか、市内事業所で働く人をはじめ市民を対象とします。

第2 働き方改革を取り巻く国の動向等

●国の動向

- 働き方改革関連法の施行（時間外労働の上限規制：中小企業は2020年4月～ など）
- 人手不足への対応（高齢者雇用拡大や外国人労働者の受入れ拡大の検討等）
- 第4次産業革命への対応（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の活用）
- SDGsの推進（政府による「SDGsアクションプラン2018」の推進）

●これまでの本市の取組

- 金沢市長と金沢青年会議所理事長との「イクボス共同宣言」の実施
- 市内企業の有志経営者で構成する「金沢イクボス企業同盟」の結成
- 石川労働局と「金沢市雇用対策協定」の締結
- 働き方改革の情報発信（金沢市はたらくサイトの作成、発信等）

第3 働き方改革に関する本市の現状

●本市の強み（プラス面）

- 高齢者（65歳以上）の就業率は全国と比べ高い水準
⇒金沢市:25.0%、全国:23.3%
- 女性の就業率は全国トップクラスの高い水準
⇒金沢市:52.4%、全国:48.3% ※福井県:52.6%[都道府県第1位]
- 共働き世帯の割合が高い
⇒金沢市:54.1%、全国:48.8%
- 「金沢市はたらく人にやさしい事業所」表彰制度の実施（32社表彰）
- 事業主または役員では、今後増やしたい時間として「地域活動、社会貢献活動」を選択する割合が多い【企業アンケート】 など

●本市の弱み（マイナス面）

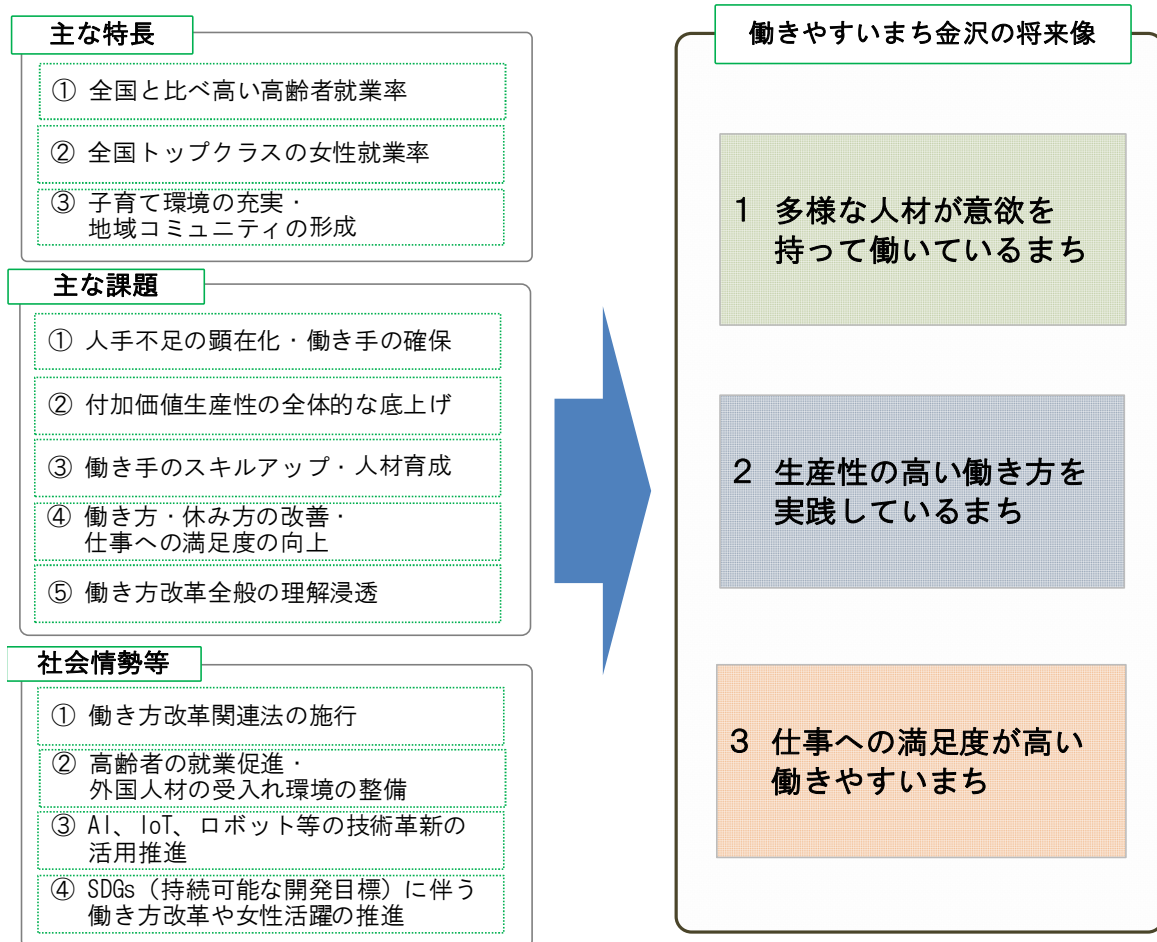
- 有効求人倍率は全国を大きく上回り、多くの職業で人手不足が深刻化
⇒ハローワーク金沢管内:1.89倍、全国:1.54倍 ※2017年度
- 付加価値生産性（事業従事者1人当たり付加価値額）は全国を下回る
⇒金沢市:512万円、全国:536万円
- 県内における1人平均月間総実労働時間は増加傾向で、全国を7.7時間上回る
⇒石川県:156.1時間、全国:148.4時間
- 県内における年次有給休暇取得率及び男性の育児休業取得率は、全国を大きく下回る
⇒[有休取得率]石川県:43.9%、全国:51.0%
⇒[男性育休率]石川県:1.97%、全国:5.14%
- 働き方改革関連法に対し、未対応の企業が多い【金沢商工会議所調査】
- 仕事の満足度は「満足」と「やや満足」を合わせた割合が5割を下回る【企業アンケート】 など

（注）上記の全国比較については、各機関で直近に公表された数値を参照

第4 プランの基本的考え方

●働きやすいまち金沢の将来像

国の動向や本市の現状などから、本市の特長や課題、社会情勢等を踏まえ、働きやすいまち金沢の将来像を設定しました。



●基本理念と基本方針

働きやすいまち金沢の将来像を見据え、高齢者をはじめとした多様な人材の活躍とともに、労働生産性を高めながら、仕事と家庭さらには地域活動等との両立が促進される持続的なまちを目指して、『生涯にわたり働きやすいまち金沢』を基本理念に掲げました。

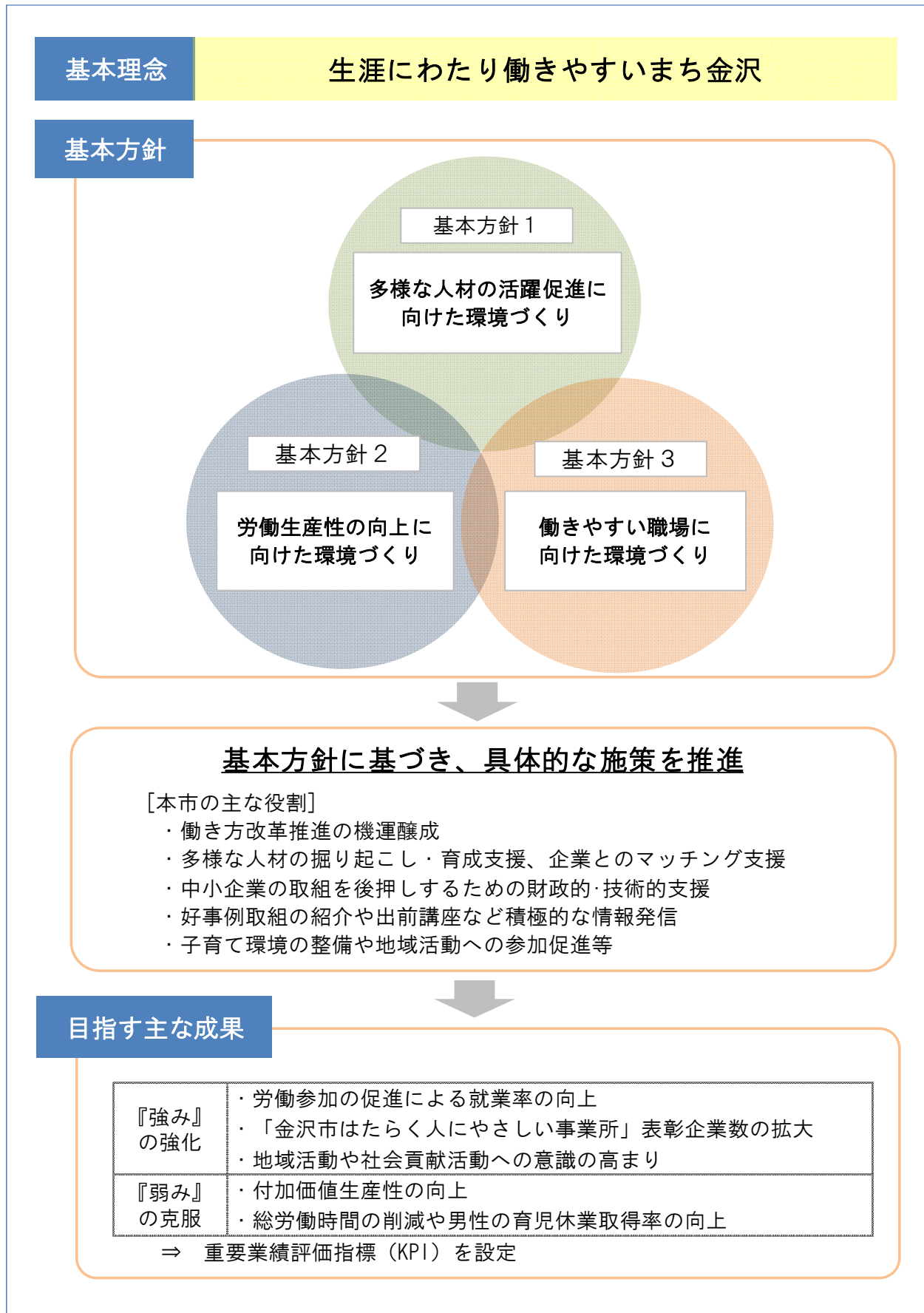
基本理念の実現に向けて、3つの基本方針に基づき、具体的な施策を推進します。

[基本理念]

生涯にわたり働きやすいまち金沢

- | | |
|-------|---------------------|
| 基本方針1 | 多様な人材の活躍促進に向けた環境づくり |
| 基本方針2 | 労働生産性の向上に向けた環境づくり |
| 基本方針3 | 働きやすい職場に向けた環境づくり |

【金沢版働き方改革推進プラン 概念図】



第5 プランの具体的な取組と推進体制

●プランの具体的な取組

基本方針1 多様な人材の活躍促進に向けた環境づくり

(1) 生涯現役社会に向けた高齢者の就労拡大〔重点〕

- ・ 65 歳以上の高齢者を継続雇用する事業主に対する助成制度の検討
- ・ 高齢者の就労拡大に積極的に取り組む企業の好事例の発信
- ・ アクティブシニアの活躍促進に向けた高齢者の社会参加や就労等の支援
- ・ ハローワーク等と連携した高齢者の就労支援（マッチング交流会の開催等） など

(2) 女性や若者が活躍しやすい環境の整備

- ・ 中小企業における女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の普及促進
- ・ 企業・金融機関とのマッチング機会の創出など女性や若者のビジネス化の支援
- ・ ハローワーク等と連携した女性の再就職支援（マッチング交流会の開催等） など

(3) 障害者等の就労支援の推進

- ・ 就労系障害福祉サービス事業者の就労支援のスキル向上
- ・ ジョブコーチ（職場適応援助者）による障害者の定着支援の充実 など

(4) 就労促進に向けた外国人サポート体制の強化

- ・ 地域団体、NPO、行政が連携し、地域コミュニティにおける相互理解の促進
- ・ 外国人留学生の地元産業や企業に対する理解の促進 など

(5) 各分野での人材・担い手の確保、活用の推進

- ・ 保育や介護における人材確保・定着促進に向けた取組の推進
- ・ 金沢農業大学校、金沢林業大学校、金沢職人大学校等を通じた担い手の確保・活用
- ・ 人手不足分野を対象とした就職フェアの開催など中小企業の人材確保の支援 など

基本方針2 労働生産性の向上に向けた環境づくり

(6) 労働生産性向上を図る設備・新技術等の導入促進に向けた環境の整備

- ・ 本市認定の先端設備等導入計画に基づく機械装置等への支援（固定資産税 3 年間ゼロ）
- ・ 労働生産性の向上を図る RPA 等の導入促進
- ・ 業務の効率化・省力化を図る設備導入等への支援（農業、保育等） など

(7) 次代を担う人材の育成や働き手のスキルアップへの支援

- ・ 地場企業や起業家が共創・成長するコミュニティの形成（価値創造拠点等での人材集積）
- ・ ものづくり産業を担う人材の発掘・育成や商店街の若手人材の育成
- ・ 高校生技能士の表彰の実施、技能五輪全国大会等の出場への支援 など

(8) 健康経営の普及推進

- ・健康経営等の普及啓発など健康に働くことができる職場環境づくりの促進
- ・「金沢健康づくり応援団」の認定、活動支援
- ・出前講座などハラスメント防止の普及啓発、労働相談体制の整備 など

基本方針3 働きやすい職場に向けた環境づくり

(9) 長時間労働の是正や処遇改善等に向けた環境の整備

- ・建設業における週休2日制のモデル工事の試行等の取組推進
- ・中小企業へのアドバイザー派遣など働き方改革関連法の周知啓発の強化
- ・若者や女性の正規雇用への転換の支援（事業主への奨励金制度の充実） など

(10) 育児・介護、治療や地域活動等と仕事との両立に向けた環境の整備

- ・幼児教育・保育施設、放課後児童クラブ、病児保育施設など子育て支援制度の充実
- ・男性の育児休業取得を推進する中小企業の取組の周知等の推進
- ・企業や働く人への地域活動、社会貢献活動や家庭教育等に関する意識啓発 など

(11) 多様な働き方や職場環境の改善等に関する普及推進

- ・金沢イクボス企業同盟と連携した職場環境改善等に向けた取組の推進
- ・多様な働き方など市内企業等における働き方改革の好事例の発信
- ・「いしかわ働き方改革等推進協議会」との連携等による働き方改革の普及啓発
- ・「金沢市はたらく人にやさしい事業所」表彰制度の充実や表彰企業のPR強化 など

●重要業績評価指標（KPI）

区分	項目	直近の数値	目標値	備考
基本方針 1	高齢者就業率（65～69歳）	46.5% （2015年）	52% （2020年）	総務省「国勢調査」 （金沢市）
基本方針 2	事業従事者1人当たり付加価値額の 前回からの伸び率	本市1.12倍 全国1.09倍 （2012-2016年）	全国を上回る （2016-2021年）	総務省「経済センサス」 （金沢市）
基本方針 3	「金沢市はたらく人にやさしい 事業所」表彰企業数	32社 （2017年度）	70社 （2022年度）	

●プランの推進体制

市内推進体制の働き方改革推進本部を基軸に、本プランの施策を総合的かつ効果的に推進するとともに、国、県の行政機関のほか、経済団体、労働団体、有識者等で構成する連絡会議を開催するなど関係団体等と相互連携を図りながら、施策の効果や新たな課題、ニーズ等の把握に努めます。

【金沢版働き方改革検討会議委員】

氏 名	役 職 等	備 考
石野 晴紀	石川県中小企業団体中央会 副会長	
菊池 佳寿代	石川県社会保険労務士会 理事	
北川 義信	金沢商工会議所 副会頭	
高 由紀	ウィルフラップ株式会社 代表取締役	
高井 哲郎	日本労働組合総連合会石川県連合会 副会長	
玉田 善明	金沢雇用推進協議会 会長	
長谷川 博和	早稲田大学ビジネススクール 教授	兼アドバイザー
細田 大造	金沢市副市長	
眞鍋 知子	金沢大学 人間社会研究域人間科学系 教授	議長

(50 音順、敬称略)

【金沢版働き方改革推進プラン案策定までの経過】

実施日	会 議 等 の 内 容
2018 年 5 月 31 日	<u>第 1 回金沢版働き方改革検討会議</u> ・これまでの本市の取組について ・金沢版働き方改革の推進について
2018 年 6 月 25 日	<u>第 2 回金沢版働き方改革検討会議</u> ・長谷川委員兼アドバイザーによる講演 ・本市を取り巻く雇用・労働環境等について
2018 年 8 月 20 日 ～8 月 31 日	働き方改革に関する企業アンケート調査の実施
2018 年 10 月 1 日	<u>第 3 回金沢版働き方改革検討会議</u> ・基礎調査結果の中間報告について ・金沢版働き方改革推進プラン骨子素案について
2018 年 11 月 12 日	<u>第 4 回金沢版働き方改革検討会議</u> ・金沢版働き方改革推進プラン骨子案について
2018 年 11 月 26 日 ～12 月 25 日	パブリックコメントの実施
2019 年 1 月 29 日	<u>第 5 回金沢版働き方改革検討会議</u> ・金沢版働き方改革推進プラン案について